

情報エレクトロニクスファンド

運用報告書(全体版)

第40期（決算日2024年2月21日）

作成対象期間（2023年2月22日～2024年2月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2023年11月17日に信託期間を無期限とする約款変更を行ないましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1984年2月22日以降、無期限とします。
運用方針	株式への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金配分	み騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
36期(2020年2月21日)	17,484	620	29.4	2,553.90	6.4	98.3	—	9,824
37期(2021年2月22日)	25,917	1,060	54.3	3,029.02	18.6	98.6	—	14,662
38期(2022年2月21日)	23,703	740	△ 5.7	3,049.29	0.7	98.9	—	16,082
39期(2023年2月21日)	22,819	750	△ 0.6	3,274.90	7.4	99.4	—	15,605
40期(2024年2月21日)	33,006	1,550	51.4	4,416.48	34.9	98.8	—	31,519

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※2024年2月21日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

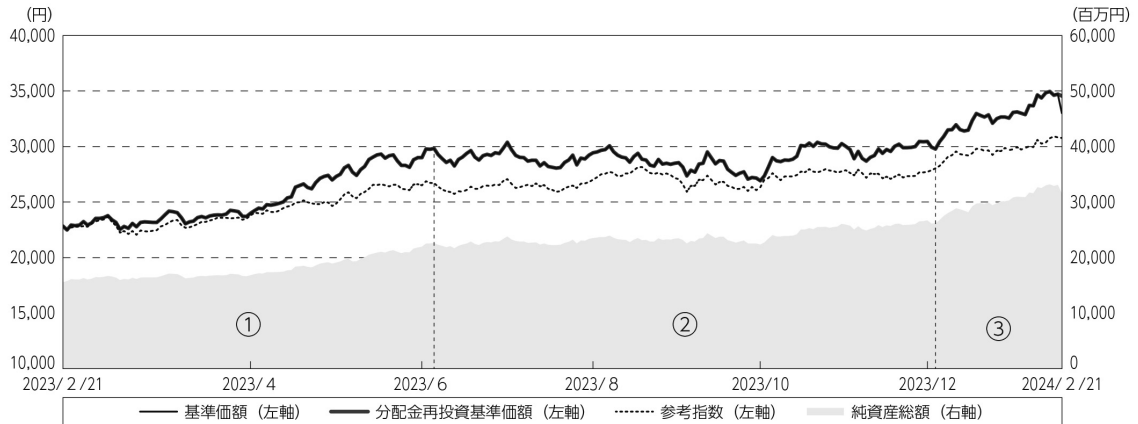
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年2月21日	円	%		%	%	%
	22,819	—	3,274.90	—	99.4	—
2月末	22,920	0.4	3,269.12	△ 0.2	98.6	—
3月末	24,178	6.0	3,324.74	1.5	98.4	—
4月末	23,982	5.1	3,414.45	4.3	98.7	—
5月末	26,991	18.3	3,537.93	8.0	98.6	—
6月末	29,006	27.1	3,805.00	16.2	98.3	—
7月末	29,853	30.8	3,861.80	17.9	98.6	—
8月末	29,438	29.0	3,878.51	18.4	98.2	—
9月末	28,491	24.9	3,898.26	19.0	97.9	—
10月末	26,919	18.0	3,781.64	15.5	97.7	—
11月末	30,267	32.6	3,986.65	21.7	98.2	—
12月末	30,456	33.5	3,977.63	21.5	98.6	—
2024年1月末	32,657	43.1	4,288.36	30.9	97.7	—
(期末) 2024年2月21日	円	%		%	%	%
	34,556	51.4	4,416.48	34.9	98.8	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：22,819円

期 末：33,006円（既払分配金（税込み）：1,550円）

騰落率： 51.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年2月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2023年2月21日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は51.4%の上昇

基準価額は、期首22,819円から期末34,556円（分配金込み）に11,737円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～7月上旬）

(上昇) 日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したことや、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待から割安株を中心に上昇したこと。

(下落) 米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったこと。

(上昇) 小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと。

(上昇) 米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金

流入が継続したことや、AI（人工知能）向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したこと。

(上昇) 米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、中国当局による景気刺激策の実施検討が報道されたことで、景気拡大が継続するとの見方が広がったこと。

②の局面（7月上旬～1月上旬）

(上昇) 6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったこと。

(下落) 大手格付け機関による米国債の格下げやFRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測が強まったこと。

(上昇) 円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。

(下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）において金融引き締めを長期化する方針が示されたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(下落) 中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米金融当局者の発言や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）修正の観測報道を受けて日米長期金利が上昇し、株の相対的な割高感が増したこと。

(上昇) 10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。

(下落) 米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたこと。

③の局面（1月上旬～期末）

(上昇) 能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安や、外国人投資家からの資金流入が増加したこと。

(上昇) 自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたこと。

○投資環境

期首から2023年6月末にかけて、国内株式市場は上昇しました。日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したこと、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待が広がったことなどから上昇して始まりました。その後は、米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったことなどから、一時的に下落する場面もありましたが、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことや、AI向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したことなどから上昇しました。

7月から12月末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀による金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったことなどから上昇して始まりましたが、大手格付け機関による米国債の格下げやFRBの追加利上げ観測が強まったことなどから反落しました。その後、円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから上昇に転じる場面もありましたが、米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたことなどから下落に転じるなど、一進一退の推移が続きました。

2024年1月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安や、外国人投資家からの資金流入が増加したことなどから上昇して始まり、2月には、自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたことなどから一段と上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持し、期末は98.8%としました。

・期中の主な動き

- (1) 電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や、情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式に積極的に投資することによって信託財産の成長を図るというファンドコンセプトの下で、ディスコ、日立製作所などの企業を中心に投資を行ないました。
- (2) アドバンテスト、オルガノ、三菱電機、日東電工、ソフトバンクグループなどの組入比率を引き上げました。
- (3) 日本電信電話、ジーエス・ユアサ コーポレーション、ローム、ミネベアミツミ、太陽誘電などの組入比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

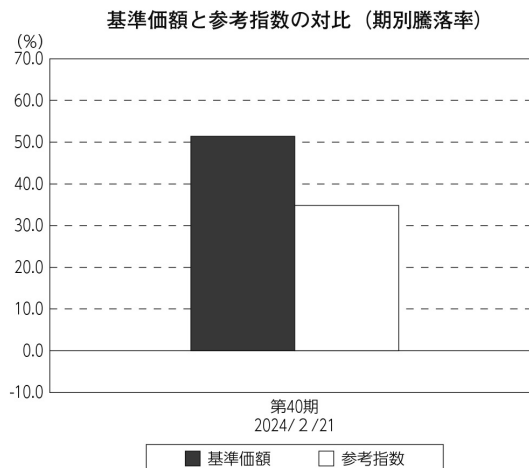
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+34.9%となったのに対して、基準価額は+51.4%となりました。

（主なプラス要因）

市場平均よりも多めに保有していたディスコ、アドバンテスト、オルガノ、日立製作所、東京エレクトロンの騰落率が市場平均を上回ったこと

（主なマイナス要因）

市場平均よりも多めに保有していたローム、太陽誘電、イビデン、ソニーグループ、ジーエス・ユアサ コーポレーションの騰落率が市場平均を下回ったこと



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり1,550円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第40期
	2023年2月22日～ 2024年2月21日
当期分配金	1,550
(対基準価額比率)	4.485%
当期の収益	1,550
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	24,056

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国景気は減速していますが、堅調に推移しています。2023年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+3.3%となり、7-9月期(同+4.9%)からは減速したものの引続き高水準となりました。1月の非農業部門雇用者数は前月差+35.3万人増加となり、堅調な雇用・所得環境が継続しています。12月の実質個人消費は前月比+0.5%と良好でした。1月のCPI上昇率は前年比+3.1%(12月同+3.4%)となり従前の水準より低下しています。1月末のFOMCでは、追加利上げの可能性を示唆する文言が声明文から削除された一方、インフレ率目標の達成に対してFOMC参加者が更に確信を強めれば利下げが可能であることを示唆する文言が追加されました。当社では、過去の利上げ効果による景気減速を受けて2024年半ばには利下げが開始されるとみています。また、米国の実質GDP成長率を2023年は前年比+2.5%、2024年は同+1.0%と予想しています。
- (2) 日本経済は緩やかな成長が続いています。2023年の訪日外国人旅行消費額は、新型コロナウイルス発生前の2019年比+9.9%の約5.3兆円となり過去最高を記録しました。円安寄与もあり訪日外国人1人当たり旅行支出も同+33.8%の21.2万円と大きく増加しており、国内景気にプラスの効果をもたらしています。一方、1月の東京都区部消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比+1.6%となり、前月の同+2.1%から低下しました。インフレ率の落ち着きと2024年春闘での賃上げにより、今後の実質所得は改善が見込まれます。1月の日銀金融政策決定会合では、物価見通しの実現可能性の高まりを受けてマイナス金利解除を含めた政策変更が近いことを示唆する見解が目立ちました。た

だし、日銀は十分な時間をかけるとみられ、マイナス金利解除は現在市場参加者の多くが予想している3-4月からは後ずれする可能性があります。当社では、日本の実質GDP成長率を2023年は前年比+2.0%、2024年は同+0.5%と予想しています。

- (3) 新たなデジタル技術が次々に登場する中で、クラウドやサーバー、5G（第5世代移動通信システム）などのITインフラの整備、スマートフォンを中心とするIT関連デバイスの増加、それらを活用したITサービスやエンターテインメントの進化が期待され、機器（ハード）とデータ（ソフト）の双方の増加を受けてIoT（モノのインターネット）社会が現実化していくと想定しています。

直近では、新たなデジタル技術の一つとして生成AIが登場しました。多くの産業で採用や活用方法が模索されており、新たなサービスの普及と共に、半導体をはじめとするテクノロジー業界の高度化・市場成長が進む可能性があると考えています。銘柄選択においても、これらのトレンドを追い風にして今後の活躍が期待できる銘柄などに注目していきます。

- (4) 日本の株式市場で静かな異変が起きています。それは、大型株が中小型株をアウトパフォーマンスする展開が継続していることです。例えば、TOPIXを構成する時価総額の大きい銘柄から順に100銘柄（大型株指数）、400銘柄（中型株指数）、それ以下（小型株指数）の2023年1年間の騰落率（配当無し）は、それぞれ+27.1%、+21.9%、+20.9%となり、+25.1%であったTOPIXを上回るには大型株100銘柄をしっかりと保有している必要があったと分析されます。

この大型株優位の傾向は2024年に入っても継続しており、1月の騰落率（配当無し）は大中小型それぞれ+9.3%、+5.4%、+4.7%となり、+7.8%だったTOPIXと比較すると、大型株優位の度合いがさらに強まっているとさえ言える状況となっています。

このような市場環境の変化や、日本の実体経済もデフレスパイラルから脱却しインフレ経済に回帰し始めたことなどから、超長期のリターンリバーサル（過剰反応効果）の動きが出ている可能性も踏まえ、「行き過ぎには揺り戻しが来る」を念頭に置きつつ運用を行なってまいります。

・投資方針

- (1) 当ファンドは、IT関連企業の株式の中から今後高い成長を実現していくことが期待される銘柄を厳選して投資します。業種では、引き続き電気機器、情報・通信業を中心に組み入れます。
- (2) 運用においては、企業取材による調査をベースとしたボトムアップアプローチを継続してまいります。とりわけ技術力を背景とした国際的な競争力や成長商品の有無などに留意し、成長力に対する評価を重視してまいります。また業績モメンタムやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（投資価値評価）面にも留意した運用を行なってまいります。
- (3) ファンドの資金動向に配慮しつつ、株式組入比率を高位に維持しながら銘柄の入れ替えを進め、積極的な運用を行ないたいと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年2月22日～2024年2月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	436	1.562	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(129)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(276)	(0.990)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(31)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信 託 報 酬 (運用実績に応じた報酬)	12	0.043	(b) 信託報酬(運用実績に応じた報酬)は、(a) 信託報酬に加えて、運用実績(日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合(「基準価額倍率」といいます。))に応じて加減される報酬額で、委託会社の報酬分として加減されます。
(c) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.069	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0.069)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	468	1.677	
期中の平均基準価額は、27,929円です。			

* 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

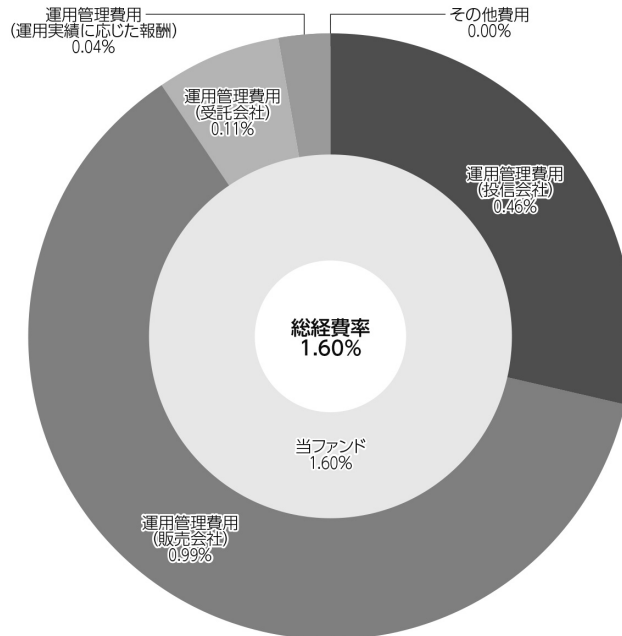
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの運用管理費用には、運用実績に応じた委託会社の報酬分の加減が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月22日～2024年2月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,231	16,518,540	5,356	10,219,235
		(3,259)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年2月22日～2024年2月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,737,776千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,828,257千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月22日～2024年2月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	16,518	2,438	14.8	10,219	2,038	19.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,241千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,575千円
(B) / (A)	16.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2024年2月21日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (7.4%)				
J S R	77	—	—	—
大阪有機化学工業	—	59	174,227	
日本ゼオン	—	324.8	425,488	
a r t i e n c e	—	59.5	175,882	
日東電工	—	110	1,526,800	
ガラス・土石製品 (4.5%)				
日本電気硝子	—	119	426,615	
東洋炭素	80	83	581,000	
MARUWA	10	13.3	410,305	
非鉄金属 (3.6%)				
三井金属鉱業	88	114.8	497,887	
古河電気工業	190	206.6	612,362	
機械 (18.7%)				
日本製鋼所	77	104.9	264,190	
旭ダイヤモンド工業	140	—	—	
N I T T O K U	43.9	47.7	89,819	
ディスコ	28.5	67.6	2,929,108	
タツモ	129	—	—	
オルガノ	—	269	1,839,960	
サムコ	63.2	75	377,250	
C K D	105.1	117	319,761	
電気機器 (55.5%)				
日清紡ホールディングス	—	206.8	256,949	
イビデン	—	137.7	1,013,334	
ミネベアミツミ	300	123.4	374,148	
日立製作所	217	222.2	2,767,501	
三菱電機	—	733.8	1,672,330	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	270	—	—	
アルバック	—	80	707,520	
パナソニック ホールディングス	300	—	—	
ソニーグループ	129	170	2,241,450	
スミダコーポレーション	169	—	—	
日本電子材料	—	51	100,980	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アドバンテスト	—	292	1,925,448	
日置電機	—	37.6	254,552	
オプテックスグループ	—	152.1	276,822	
ローム	137	641.4	1,677,261	
浜松ホトニクス	—	44.5	241,813	
新光電気工業	92	—	—	
京セラ	32.2	—	—	
太陽誘電	204	208.6	701,104	
村田製作所	17	400	1,190,400	
K O A	7.7	—	—	
S C R E E Nホールディングス	8.8	—	—	
東京エレクトロン	17.3	54.3	1,874,436	
輸送用機器 (1.3%)				
N O K	190	190	395,675	
精密機器 (1.8%)				
東京精密	—	59.6	572,100	
その他製品 (1.0%)				
任天堂	100	36.8	309,156	
情報・通信業 (6.2%)				
S Bテクノロジー	22	—	—	
東映アニメーション	14	7.1	113,884	
アルゴグラフィックス	38	—	—	
テレビ東京ホールディングス	—	33	99,990	
日本電信電話	292	—	—	
カプコン	72	—	—	
ソフトバンクグループ	19	206.6	1,729,242	
不動産業 (−%)				
S R Eホールディングス	45.6	—	—	
合 計	株 数・金 額	3,725	5,859	31,146,753
	銘柄数<比率>	35	37	<98.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 31,146,753	% 93.5
コール・ローン等、その他	2,163,533	6.5
投資信託財産総額	33,310,286	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,310,286,092
コール・ローン等	2,078,060,288
株式(評価額)	31,146,753,850
未収入金	62,729,354
未収配当金	22,742,600
(B) 負債	1,791,261,385
未払金	20,406,136
未払収益分配金	1,480,176,865
未払解約金	81,029,630
未払信託報酬	209,221,435
未払利息	174
その他未払費用	427,145
(C) 純資産総額(A-B)	31,519,024,707
元本	9,549,528,164
次期繰越損益金	21,969,496,543
(D) 受益権総口数	9,549,528,164口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,006円

(注) 期首元本額は6,838,740,990円、期中追加設定元本額は4,863,617,855円、期中一部解約元本額は2,152,830,681円、1口当たり純資産額は3,3006円です。

○損益の状況 (2023年2月22日～2024年2月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	319,217,342
受取配当金	319,358,678
受取利息	21
その他収益金	575
支払利息	△ 141,932
(B) 有価証券売買損益	8,276,426,973
売買益	9,983,598,876
売買損	△ 1,707,171,903
(C) 信託報酬等	△ 360,978,902
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,234,665,413
(E) 前期繰越損益金	1,856,986,665
(F) 追加信託差損益金	13,358,021,330
(配当等相当額)	(14,361,287,576)
(売買損益相当額)	(△ 1,003,266,246)
(G) 計(D+E+F)	23,449,673,408
(H) 収益分配金	△ 1,480,176,865
次期繰越損益金(G+H)	21,969,496,543
追加信託差損益金	13,358,021,330
(配当等相当額)	(14,361,287,576)
(売買損益相当額)	(△ 1,003,266,246)
分配準備積立金	8,611,475,213

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2023年2月22日～2024年2月21日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年2月22日～ 2024年2月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	305,825,025円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	7,039,253,152円
c. 信託約款に定める収益調整金	14,361,287,576円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,746,573,901円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	24,452,939,654円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	25,606円
g. 分配金	1,480,176,865円
h. 分配金(1万口当たり)	1,550円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,550円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

信託期間を「2029年2月21日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年11月17日>